

..... 政府統計は国民の共有財産

国勢調査を民間調査会社にまかせてよいのでしょうか？

「市場化テスト(官民競争入札)」で行政サービスの質が保てるでしょうか？ 国勢調査など政府統計は国民の共有財産。正確さが命です。安上がりだが、精度の低い統計では取り返しがつきません。調査のやりなおしはできないのです。

国が実施してこそ 信頼できる統計を確保

政府の統計調査は様々なレベルで行われていますが、国勢調査や労働力調査(この結果から、毎月の失業率などが得られます)、家計調査(消費者物価指数の算出の基礎になります)など基幹的な統計は、「指定統計」として第三者を含む統計審議会などの審議を経て管理され、国が責任を持って実施しています。その結果、世界的にも高い水準の統計となっています。

これを、民間開放すれば地域や調査年によって実施者が異なることにもなり、「民間会社では個人情報への洩れが心配」と非協力がが増えて、精度がた落ちということになりかねません。

学者集団も 反対の緊急アピール

国の基幹的統計調査である指定統計調査まで、民間開放の対象として検討されていることに対し、統計利用者である日本統計学会と応用統計学会は共同で「政府統計調査の信頼性を維持せよ」という緊急アピールを発表しました。(2004.11.18)

アピールでは統計の信頼性・正確性・継続性確保の上からも、国際的な状況からしても、民間調査機関への委託には反対を表明しています。



国公労連

日本国家公務員労働組合連合会

東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14 3F
TEL.03-3502-6363 www.kokko-net.org/